

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	理研計器株式会社
【英訳名】	RIKEN KEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩澤 忠
【本店の所在の場所】	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号
【電話番号】	03(3966)1121(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 小林 久悦
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号
【電話番号】	03(3966)1128
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 小林 久悦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期連結 累計期間	第105期 第2四半期連結 累計期間	第104期 第2四半期連結 会計期間	第105期 第2四半期連結 会計期間	第104期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	8,152,661	9,872,813	3,966,667	5,164,460	17,314,508
経常利益 (千円)	720,217	1,516,251	372,602	846,758	1,988,764
四半期(当期)純利益 (千円)	629,770	979,845	208,599	542,088	1,376,414
純資産額 (千円)	-	-	22,005,563	23,209,690	22,588,810
総資産額 (千円)	-	-	28,285,101	30,957,159	29,950,053
1株当たり純資産額 (円)	-	-	947.54	999.55	972.73
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	27.12	42.20	8.98	23.35	59.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	77.8	75.0	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,989,295	1,070,522	-	-	3,459,991
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,420	86,297	-	-	426,471
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	510,415	354,083	-	-	503,781
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	6,293,179	8,113,502	7,484,364
従業員数 (人)	-	-	924	928	927

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	928 (233)
---------	-----------

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員等(当第2四半期連結会計期間平均人員、8時間換算)及び人材派遣会社からの派遣社員(当第2四半期連結会計期間平均人員)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	573 (184)
---------	-----------

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員等(当第2四半期会計期間平均人員、8時間換算)及び人材派遣会社からの派遣社員(当第2四半期会計期間平均人員)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業は、ガス検知警報機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、機種別の情報を記載しております。

(1) 生産実績

機種別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
定置型ガス検知警報機器(千円)	2,356,474	161.0
可搬型ガス検知警報機器(千円)	947,268	106.4
その他測定機器(千円)	229,350	133.2
合計(千円)	3,533,092	139.8

(注) 1 金額の表示は、販売価格換算で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

機種別	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
定置型ガス検知警報機器	3,629,088	146.7	1,663,447	124.5
可搬型ガス検知警報機器	1,404,296	110.5	624,247	111.0
その他測定機器	352,570	121.0	266,342	167.1
合計	5,385,955	133.4	2,554,038	124.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

機種別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
定置型ガス検知警報機器(千円)	3,491,156	142.0
可搬型ガス検知警報機器(千円)	1,406,130	112.1
その他測定機器(千円)	267,173	105.0
合計(千円)	5,164,460	130.2

(注) 1 総販売実績に対し販売実績が10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア圏を中心とした輸出の増加や生産の持ち直し等により、企業収益は緩やかに改善されつつあるものの、急激な円高・株価低迷の影響が広がり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましても、回復基調となった主要顧客の設備投資に支えられ、需要が好調に推移しました。

このような環境の下、当社グループも当第2四半期連結会計期間の連結売上高は5億6千4百万円（前年同四半期連結会計期間比30.2%増）、連結営業利益は8億5千2百万円（前年同四半期連結会計期間比163.3%増）、連結経常利益は8億4千6百万円（前年同四半期連結会計期間比127.3%増）、連結四半期純利益は5億4千2百万円（前年同四半期連結会計期間比159.9%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して10億7百万円増加し、309億5千7百万円（前連結会計年度末比3.4%増）となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して13億3千5百万円増加し、204億4千2百万円となりました。これは主に、売上債権が3億8千4百万円増加したこと及びたな卸資産が4億9千6百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3億2千8百万円減少し、105億1千5百万円となりました。これは主に、保有株式の株価の値下がりにより投資有価証券の含み益が2億2千3百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して3億8千6百万円増加し、77億4千7百万円（前連結会計年度末比5.2%増）となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して9億4百万円増加し、57億2千1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億6千6百万円増加したこと及び未払法人税等が3億8千4百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5億1千8百万円減少し、20億2千5百万円となりました。これは主に、固定負債のその他に含まれる長期未払金が1億7百万円減少したこと及び長期借入金が2億円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して6億2千万円増加し、232億9百万円（前連結会計年度末比2.7%増）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の純利益9億7千9百万円の計上による一方、その他有価証券評価差額金が1億3千2百万円減少したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末と比較して18億2千万円増加し、81億1千3百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結会計期間と比較して5億2千7百万円減少し、5億7千9百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億3千5百万円を計上、減価償却費を1億5千3百万円計上した一方、売上債権が1億7千1百万円増加したこと及びたな卸資産が1億2千8百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結会計期間と比較して2千6百万円増加し、1億2千万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による4千8百万円の収入の一方、定期預金の預入による6千9百万円の支出、有形固定資産の取得による4千7百万円の支出及び無形固定資産の取得による5千万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結会計期間と比較して9千2百万円減少し、3億2千8百万円となりました。これは主に、運転資金である短期借入金2億円減少したこと及び長期借入金の返済による1億6百万円の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や当社企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

一方、当社の株式は東京証券取引所市場第一部において取引されている上場株式であることから、当社の株主は、一般に市場での自由な取引を通じて決まるものであるとともに、会社の方針の決定を支配する者も株主の皆様ご意思に基づき決定されるべきものと考えており、また、当社の支配権の移転を伴う買収行為がなされた場合にこれに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近時、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強制するおそれのあるもの、取締役会や株主が買収提案の内容等について検討し、あるいは取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な時間や情報を提供することのないもの、買収の条件等がその対象となった会社の本源的価値に鑑み著しく不十分または不適当であるもの、買収の対象とされた会社の企業価値の維持・増大に必要不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のあるもの等買収の対象とされた会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

このような買収を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同利益の向上のために、次のような取り組みを実施しております。

() 中長期的な企業価値・株主共同利益向上への取り組み

当社は、「人々が安心して働ける環境づくり」を経営理念として掲げ、各種爆発事故防止をはじめとし、排気ガス規制、CO₂測定など環境保全ニーズにも幅広く対応したガスセンサー技術のパイオニアとして社会に貢献するとともに、「安全」を供給する企業としての責務を果たすべく、機器の販売のみならず、販売後の保守・点検及びガスを検知するセンサーの交換など定期的なメンテナンスにも積極的に取り組んでまいりました。その結果、現在、当社の主力製品である産業用ガス検知警報機器は、半導体・液晶、石油化学、建設、電力・ガス、鉄鋼、造船等の幅広い業種にてご利用いただいております。

また当社では、経営方針として、

- a. 技術の開発と経営の合理性から適正な利益を追求し、持続的な発展を目指す
- b. お客様には、高品質の製品と充実したサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献する
- c. 株主には、長期的視点に立った企業価値の向上をもって報いる
- d. 取引先には、安定した取引を目指し共存共栄を図る
- e. 従業員には、生活の安定と労働環境の向上をもって報いる

を掲げ、国内のトップメーカーから世界のトップメーカーへの飛躍を目標として日々邁進しております。この目標を達成するため、(ア)競争力(価格・技術・品質)の強化、(イ)販売サービス体制の拡充という2つの観点から次の具体的施策を推進しております。

まず、(ア)競争力強化の具体策としては、自社独自の技術による新製品の開発により「多機能化・小型化」、「操作性・メンテナンス性の向上」、「高信頼性」を実現する製品差別化戦略を推進しており、これにより、価格・技術・品質面での競争力のさらなる強化を目指しております。

次に、(イ)販売サービス体制の拡充については、全国各地に営業所及びサービス会社を配置し、運用面での技術指導から保守点検に至るまでの万全なサービスネットの構築を推進しており、ユーザーニーズをすばやくキャッチアップする体制のさらなる強化を目指しております。

() コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同利益向上への取り組み

当社では、適切な企業集団の形成を図るため、次のとおりコーポレート・ガバナンス体制をとっております。

- a. 当社の取締役会は、7名の取締役からなり、迅速かつ適切な意思決定を行うため、定期的に取り締役会を開催する他、全取締役、執行役員及び各部門長で構成する経営企画会議を毎週開催し、経営・研究開発・生産・販売・品質管理・情報管理を中心とした業務全般に亘る意思決定と業務執行の迅速な対応を図っております。
- b. 執行役員制度を導入し、経営組織の効率化と責任の明確化を図っております。
- c. 当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役5名で構成されており、内3名は社外監査役であります。監査役は取締役会、経営企画会議その他重要な会議への出席並びに重要文書の閲覧等厳正な監査を実施して、取締役の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況についても常に監視する体制となっております。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成21年6月26日に開催された当社定時株主総会において株主の皆様にご承認を賜り、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」を導入しております。

その概要は以下のとおりです。

() 本プラン導入の目的

本プランは、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして導入するものです。

() 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる大規模買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

() 特別委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社決定の合理性・公正性を担保するため、特別委員会規程を定めるとともに、特別委員会を設置しております。特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

() 大規模買付ルールの概要

当社が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して、必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

a. 大規模買付者による当社に対する意向表明書・必要情報の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為または大規模買付行為の提案に先立ち、大規模買付の内容等を記載した意向表明書を、当社の定める書式により当社取締役会に提出していただき、当社取締役会は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する情報（以下「必要情報」といいます。）として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面（以下「必要情報リスト」といいます。）を交付し、大規模買付者には、必要情報リストに従い、必要情報を当社取締役会に書面にて提出していただきます。

b. 当社取締役会による必要情報の評価・検討等

当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対し必要情報の提供を完了した後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定し、提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ開示いたします。

c. 取締役会の決議及び株主総会の開催

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置発動または不発動に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。また、当社取締役会は、特別委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、特別委員会が発動の決議について株主総会の開催を要請する場合は、当社株主総会を開催することとします。

() 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、例外的に、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、また、必要に応じて株主総会を開催し株主の皆様の承認を得た上で、対抗措置の発動を決定することができるものとします。

() 本プランの適用開始、有効期限及び廃止

本プランの有効期間は平成24年6月に開催される当社定時株主総会終結の時までの3年間とし、以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含みます。）については当社定時株主総会において承認可決を得ることとします。

ただし、本プランは、本定時株主総会において承認可決され発効した後であっても、a. 当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、b. 当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

本プランの合理性について（本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

当社では、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮することにより、本プランが上記、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

() 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。また経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

() 株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。本プランの導入は、平成21年6月開催の当社第103回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいております。株主の皆様のご意思によっては本プランの廃止も可能であることから、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

() 株主意思を反映するものであること

本プランは、平成21年6月開催の当社第103回定時株主総会における株主の皆様のご承認をもって発効しており、その導入について株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。また、導入後は本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

() 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される特別委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

() デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は2億2千8百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、新たに取得した設備は次のとおりであります。
提出会社

事業所名 (所在地)	(所在)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	
					ソフトウェア
本社・東京工場 (板橋区)	(東京都)	-	生産販売・原価管理システム	422,530	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,661,000	23,661,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,661,000	23,661,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	23,661,000	-	2,565,500	-	2,545,508

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
理研計器協会持株会	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号	1,463	6.18
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	1,403	5.93
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,400	5.92
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,101	4.65
クレディット スイス アーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,079	4.56
理研計器従業員持株会	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号	883	3.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	837	3.54
オイレス工業株式会社	東京都港区港南一丁目6番34号	747	3.16
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込一丁目30番4号	711	3.00
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	638	2.70
計	-	10,263	43.38

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 403,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,239,700	232,397	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 17,800	-	-
発行済株式総数	23,661,000	-	-
総株主の議決権	-	232,397	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 二丁目7番6号	403,500	-	403,500	1.71
計	-	403,500	-	403,500	1.71

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	659	650	608	628	590	599
最低(円)	620	560	555	566	540	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,836,100	7,464,309
受取手形及び売掛金	7,766,313	7,381,622
有価証券	600,484	600,263
商品及び製品	1,678,637	1,291,472
仕掛品	1,111,657	1,069,355
原材料及び貯蔵品	623,471	556,505
その他	836,785	750,669
貸倒引当金	11,383	7,957
流動資産合計	20,442,067	19,106,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,285,800	1 2,355,167
機械装置及び運搬具(純額)	1 165,925	1 191,114
土地	4,120,135	4,120,820
建設仮勘定	131,601	139,803
その他(純額)	1 470,738	1 498,342
有形固定資産合計	7,174,201	7,305,248
無形固定資産	542,523	488,104
投資その他の資産		
投資有価証券	2,111,184	2,312,119
その他	737,846	785,535
貸倒引当金	50,663	47,194
投資その他の資産合計	2,798,366	3,050,459
固定資産合計	10,515,091	10,843,813
資産合計	30,957,159	29,950,053

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,315,432	1,948,592
短期借入金	1,060,855	974,325
未払法人税等	640,465	256,370
賞与引当金	486,526	375,535
製品保証引当金	96,046	96,046
受注損失引当金	25,263	20,655
その他	1,097,042	1,145,677
流動負債合計	5,721,630	4,817,201
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	745,085	945,145
退職給付引当金	166,719	268,885
負ののれん	38,818	46,582
その他	675,214	883,427
固定負債合計	2,025,837	2,544,041
負債合計	7,747,468	7,361,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	17,904,276	17,122,121
自己株式	255,150	254,208
株主資本合計	23,040,845	22,259,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304,087	436,584
為替換算調整勘定	135,242	107,406
評価・換算差額等合計	168,845	329,178
純資産合計	23,209,690	22,588,810
負債純資産合計	30,957,159	29,950,053

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,152,661	9,872,813
売上原価	4,944,155	5,654,706
売上総利益	3,208,505	4,218,107
販売費及び一般管理費	1,636,274	1,506,410
営業利益	636,231	1,516,697
営業外収益		
受取利息	4,335	3,692
受取配当金	18,894	22,380
負ののれん償却額	7,763	7,763
持分法による投資利益	26,222	50,233
受取保険金及び配当金	96,493	13,756
雑収入	46,461	36,507
営業外収益合計	200,170	134,334
営業外費用		
支払利息	28,827	26,060
為替差損	72,964	103,867
雑損失	14,392	4,852
営業外費用合計	116,184	134,780
経常利益	720,217	1,516,251
特別利益		
固定資産売却益	293,476	71
役員退職慰労引当金戻入額	2,500	-
貸倒引当金戻入額	353	2,778
特別利益合計	296,330	2,850
特別損失		
固定資産売却損	-	105
固定資産除却損	1,710	2,528
貸倒引当金繰入額	-	1,450
投資有価証券評価損	-	9,999
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,468
特別損失合計	1,710	15,552
税金等調整前四半期純利益	1,014,837	1,503,549
法人税、住民税及び事業税	259,242	592,155
法人税等調整額	125,823	68,452
法人税等合計	385,066	523,703
少数株主損益調整前四半期純利益	-	979,845
四半期純利益	629,770	979,845

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,966,667	5,164,460
売上原価	2,392,700	2,920,588
売上総利益	1,573,966	2,243,872
販売費及び一般管理費	1,250,233	1,391,640
営業利益	323,733	852,232
営業外収益		
受取利息	2,292	1,478
受取配当金	355	467
負ののれん償却額	3,881	3,881
持分法による投資利益	11,693	26,090
受取保険金及び配当金	83,695	12,947
雑収入	35,387	19,921
営業外収益合計	137,305	64,786
営業外費用		
支払利息	14,489	13,435
為替差損	60,376	52,145
雑損失	13,570	4,679
営業外費用合計	88,436	70,260
経常利益	372,602	846,758
特別利益		
固定資産売却益	-	71
貸倒引当金戻入額	653	986
特別利益合計	653	1,058
特別損失		
固定資産除却損	1,664	1,576
貸倒引当金繰入額	350	500
投資有価証券評価損	-	9,999
特別損失合計	2,014	12,076
税金等調整前四半期純利益	371,240	835,740
法人税、住民税及び事業税	14,415	246,775
法人税等調整額	177,057	46,876
法人税等合計	162,641	293,651
少数株主損益調整前四半期純利益	-	542,088
四半期純利益	208,599	542,088

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,014,837	1,503,549
減価償却費	305,885	287,997
負ののれん償却額	7,763	7,763
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,028	6,936
賞与引当金の増減額(は減少)	70,252	110,990
製品保証引当金の増減額(は減少)	49,658	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	52,501	102,166
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,018	4,608
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	328,228	-
受取利息及び受取配当金	23,229	26,073
受取保険金	96,493	13,756
支払利息	28,827	26,060
為替差損益(は益)	81,089	179,427
持分法による投資損益(は益)	26,222	50,233
固定資産売却損益(は益)	293,476	33
固定資産除却損	1,710	2,528
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,999
売上債権の増減額(は増加)	1,800,537	390,860
たな卸資産の増減額(は増加)	806,144	497,057
仕入債務の増減額(は減少)	959,723	368,928
未払消費税等の増減額(は減少)	38,421	4,769
その他	67,253	170,897
小計	2,173,359	1,237,482
利息及び配当金の受取額	23,226	26,067
利息の支払額	28,657	26,035
保険金の受取額	195,851	37,879
法人税等の支払額	374,484	204,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,989,295	1,070,522

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	419,842	157,316
定期預金の払戻による収入	176,953	414,442
有形固定資産の取得による支出	205,813	89,425
有形固定資産の売却による収入	455,459	1,499
無形固定資産の取得による支出	185,248	80,693
投資有価証券の取得による支出	2,309	2,488
関係会社株式の売却による収入	0	-
貸付金の回収による収入	380	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,420	86,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入金の返済による支出	210,250	213,530
ファイナンス・リース債務の返済による支出	32,751	42,960
自己株式の純増減額(は増加)	191	187
配当金の支払額	267,223	197,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	510,415	354,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,762	188,597
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,227,696	614,138
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	15,000
現金及び現金同等物の期首残高	5,065,482	7,484,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,293,179	8,113,502

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、理研計器商貿(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 8社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額はありませぬ。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を用いて算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は6,924,250千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は6,770,747千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
支払手数料 194,025千円	支払手数料 212,308千円
広告宣伝費 32,371千円	広告宣伝費 33,109千円
給料及び手当 752,629千円	給料及び手当 751,454千円
賞与引当金繰入額 128,784千円	賞与引当金繰入額 221,841千円
退職給付費用 41,482千円	退職給付費用 34,681千円
研究開発費 470,029千円	研究開発費 463,361千円
減価償却費 40,010千円	減価償却費 36,367千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
支払手数料 84,538千円	支払手数料 119,903千円
広告宣伝費 16,292千円	広告宣伝費 15,466千円
給料及び手当 361,061千円	給料及び手当 359,705千円
賞与引当金繰入額 76,601千円	賞与引当金繰入額 134,797千円
退職給付費用 21,267千円	退職給付費用 19,882千円
研究開発費 231,869千円	研究開発費 228,407千円
減価償却費 20,262千円	減価償却費 18,280千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 6,604,330千円	現金及び預金勘定 7,836,100千円
有価証券勘定 300,146千円	有価証券勘定 600,484千円
預入期間が6か月を超える定期預金 611,297千円	預入期間が6か月を超える定期預金 323,083千円
現金及び現金同等物 6,293,179千円	現金及び現金同等物 8,113,502千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 23,661千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 440千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	197,691	8.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	197,688	8.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、各種産業用測定機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであります。1セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	288,662	162,017	62,291	22,849	535,821
連結売上高（千円）					3,966,667
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.3	4.1	1.5	0.6	13.5

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	590,888	326,823	174,909	45,030	1,137,651
連結売上高（千円）					8,152,661
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.3	4.0	2.1	0.6	14.0

（注）1 海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

アジア.....中国・韓国・シンガポール・台湾

北米.....アメリカ

欧州.....ノルウェイ・イギリス

その他の地域...ブラジル・オーストラリア

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社グループの事業は、ガス検知警報機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 999.55円	1株当たり純資産額 972.73円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 27.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 42.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 (千円)	629,770	979,845
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	629,770	979,845
期中平均株式数 (千株)	23,223	23,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 23.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 (千円)	208,599	542,088
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	208,599	542,088
期中平均株式数 (千株)	23,223	23,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....197,688千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....8円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

理研計器株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中井新太郎 印

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中原 健 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研計器株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

理研計器株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中井新太郎 印

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中原 健 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研計器株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。